

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成24年 9 月28日
【事業年度】	第52期（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）
【会社名】	久米島製糖株式会社
【英訳名】	KUMESHIMA SUGAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上江洲 智一
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久米 2 丁目 2 番10号
【電話番号】	098-868-5757
【事務連絡者氏名】	総務部長 座覇 立也
【最寄りの連絡場所】	沖縄県島尻郡久米島町字儀間288番地
【電話番号】	098-985-2045
【事務連絡者氏名】	常務取締役 富村 盛男
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第48期 平成20年 6 月	第49期 平成21年 6 月	第50期 平成22年 6 月	第51期 平成23年 6 月	第52期 平成24年 6 月
売上高 (百万円)	1,031	1,359	1,503	1,321	739
経常利益又は経常損失 () (百万円)	70	284	323	125	252
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	82	179	186	80	332
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	152	152	152	152	152
発行済株式総数 (株)	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
純資産額 (百万円)	899	1,082	1,265	1,345	1,043
総資産額 (百万円)	1,587	1,695	1,914	2,090	1,976
1株当たり純資産額 (円)	3,598.90	4,328.64	5,061.99	5,381.08	4,172.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	328.17	716.76	746.09	321.37	1,328.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	63.8	66.1	64.3	52.7
自己資本利益率 (%)	9.1	16.6	14.7	5.9	31.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	260	309	341	178	163
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	71	118	120	449	662
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12	84	5	191	193
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	778	884	1,099	1,020	714
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	40 (12)	38 (13)	37 (14)	41 (15)	42 (13)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社の株式は非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年 8 月	琉球政府より、製糖業企業許可下りる。
昭和35年12月	那覇市において、久米島製糖株式会社を設立、製糖業を開始。
昭和36年11月	原料処理能力300トン / 日工場完成。
昭和37年 1 月	第 1 期操業開始。
昭和47年 5 月	原料用粗糖製造の原料処理能力は500トン / 日と査定された。
昭和51年11月	原料処理能力550トン / 日へ増強。
昭和54年12月	原料生産量の増加に対処する為、原料処理能力を950トン / 日へ増設。
昭和56年 1 月	原料処理能力1,000トン / 日へ増強。
平成 2 年 3 月	子会社球美開発株式会社を設立。
平成 8 年 2 月	子会社球美開発株式会社を有限会社球美開発に組織変更。
平成12年 4 月	廃水処理施設の設置。
平成16年 2 月	トラッシュ除去設備の設置。
平成22年 8 月	株式譲渡に伴う持分比率の低下により有限会社球美開発は子会社から関連会社化。
平成22年12月	原料処理能力800トン / 日へ変更。
平成23年12月	ボイラー設備一式新設。

3【事業の内容】

当グループは、当社、関連会社 1 社で構成されており、当社の主な事業の内容は原料用粗糖の製造販売であります。関連会社が営んでいる主な事業の内容は次のとおりであります。

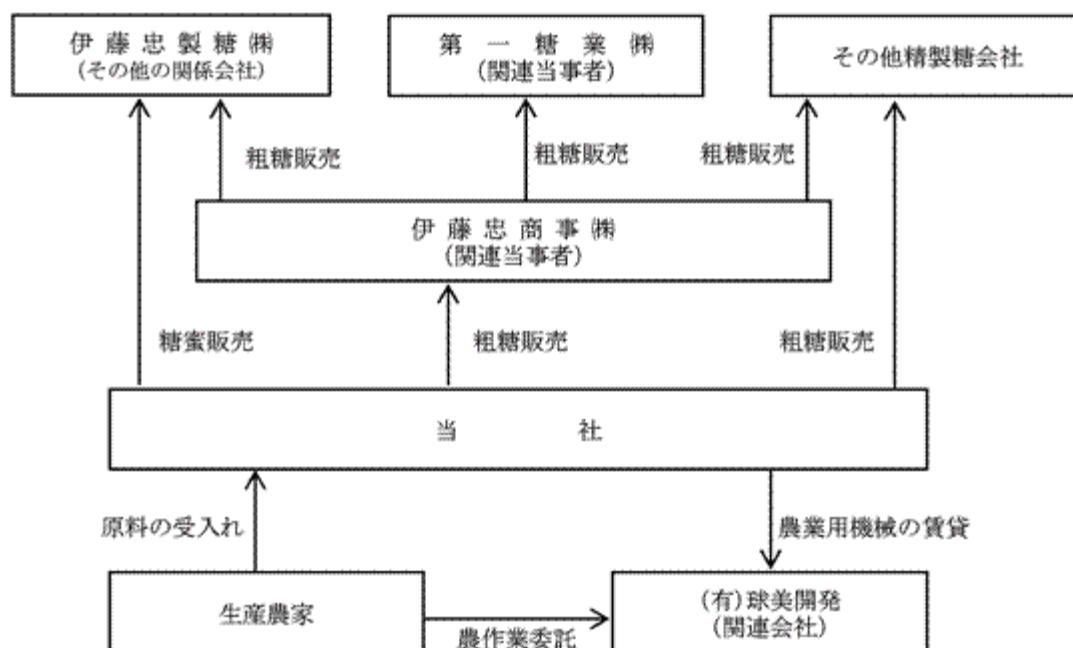
名称 有限会社球美開発

住所 沖縄県島尻郡久米島町

事業の内容 農作業の請負業、農産物の生産販売及び加工、肥料及び飼料の製造販売

また、当社には、その他の関係会社伊藤忠製糖株式会社と関連当事者第一糖業株式会社、伊藤忠商事株式会社とがあり、当社とその他の関係会社、関連当事者との関係を事業系統図で示せば、次のとおりであります。

なお、当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 伊藤忠製糖㈱(注)1	愛知県 碧南市 玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	25.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 当期中は、副産物を販売しております。

2. 関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
42 (13)	37.0	8.1	4,389

(注) 1. 当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。(契約社員6名を含む)

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は全沖縄製糖労働組合の傘下にあつて、久米島製糖支部と称し、支部長以下25名であります。
なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のさとうきび生産量は、生育初期の低温と日照不足、5月、8月の台風襲来とその後の早魃、害虫被害等の悪条件が重なり、単収が当社創立以来最低の3.6tまで大幅に落ち込み、また収穫面積が減少したことも相俟って、対前期比43%減の35,299tとなりました。

産糖量は、原料品質が秋ごろからの多雨で登熟停滞がみられたことから、製糖開始を前期比37日遅い11月27日に調整し、品質回復を図りました。さらに熟度別搬入の徹底等に努めました結果、買入甘蔗糖度が対前年同期比0.47度上昇の14.57度、製品歩留は12.31%と対前期比0.49ポイント上回る回復となりましたが原料の大幅減により4,344tで対前期比40%減となりました。

損益面は、売上が産糖量の減少により739百万円となり前年同期(1,321百万円)と比べ582百万円の減少となりました。営業損失は、製造経費等の減少はありましたが、産糖量の減少により260百万円となり前年同期(営業利益118百万円)と比べ379百万円増加となりました。経常損失は252百万円で前年同期(経常利益125百万円)と比べ378百万円の増加となり、当期純損失は332百万円(前年同期は当期純利益80百万円)となりました。

なお、当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、714百万円と前年同期(1,020百万円)と比べ30%の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、163百万円と前年同期(178百万円)と比べ15百万円の減少となりました。これは、主に減産による税引前当期純損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、662百万円と前年同期(449百万円)と比べ212百万円の減少となりました。これは、主に設備投資の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、193百万円と前年同期(191百万円)と比べ2百万円の増加となりました。これは、設備投資に充てる長期借入金の増加によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	737,671	55.9
糖蜜	1,618	79.6
合計	739,289	55.9

（注）１．金額は、販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	737,671	55.9	-	-
糖蜜	1,618	79.6	-	-
合計	739,289	55.9	-	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売方法

主要製品は、主に伊藤忠商事株式会社へ販売しております。独立行政法人農畜産業振興機構からは、販売数量に対して交付金が交付されます。

副産物は、全量伊藤忠製糖株式会社へ主に飼料用として販売しております。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
原料用粗糖	737,671	55.9
糖蜜	1,618	79.6
合計	739,289	55.9

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
独立行政法人農畜産業振興機構	520,110	39.3	293,234	39.7
伊藤忠商事株式会社	799,808	60.5	444,436	60.1

3【対処すべき課題】

さとうきびは沖縄農業の基幹作物であり、その経済波及効果は依然として大きく沖縄農業の中核を担う重要な役割を果たしておりますが、近年、生産農家の高齢化、後継者不足により生産量が減少してきており、製糖企業の経営は厳しい状況が続いております。

久米島においては、農業生産法人による農地の集積、農作業の協業化、機械化が進展しており、生産農家の高齢化、後継者不足による放置畑の解消に役立っています。一方、台風の常襲地域ではありますが、防風・防潮林、灌漑設備の整備は遅れています。原料対策として、収穫面積の6割を占める株出の管理徹底、耐台風性品種の普及、防風林の設置、灌漑設備の整備、気象災害に対するリスク分散を図り農家経営の安定化、また、栽培面積を維持するため荒蕪地解消、高齢者や離農者の農地の受け皿となる組織の育成強化等を、役場や農協等の関係者と連携を図りながら推進致します。

4【事業等のリスク】

当社製品の粗糖は、久米島島内のさとうきびを100%原料とした製品であるため、久米島島内のさとうきび生産量の増減によって粗糖の出来高が変動いたします。

さとうきびの生産量は、早魔・台風等の気象災害によって大きく左右されるため、気象災害の被害状況によってさとうきびの生産量が低下し、粗糖の出来高も減少し、収益が落ち込む原因となります。

平成24年6月期は、単収が生育初期の低温、日照不足、台風襲来の影響に加え、早魔、害虫被害等の悪条件が重なり対前期比37.7%減少の3,600kgとなり、また収穫面積の減少もあり、生産量が対前期比42.9%減の35,299t、産糖量が対前期比40.5%減の4,344tとなりました。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、803百万円（前事業年度末は1,108百万円）となり、305百万円減少しました。これは、現金及び預金の残高の減少が主な要因で、粗糖生産量の減少による税引前当期純損失によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,172百万円（前事業年度末は981百万円）となり、191百万円増加しました。これは、有形固定資産の新規取得374百万円の増加があった一方で、減価償却費による178百万円の減少が主な要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、149百万円（前事業年度末は131百万円）となり、17百万円増加しました。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加31百万円と未払金の減少17百万円が主な要因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、783百万円（前事業年度末は613百万円）となり、169百万円増加しました。これは、長期借入金の増加161百万円と退職給付引当金の増加7百万円が主な要因です。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,043百万円（前事業年度末は1,345百万円）となり、302百万円減少しました。これは、当期純損失332百万円が主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は739百万円（前年同期比44.1%減）、売上原価は877百万円（前年同期比16.8%減）、販売費及び一般管理費は122百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失260百万円（前年同期は営業利益118百万円）、当期純損失は332百万円（前年同期は当期純利益80百万円）となりました。当期の収益の減少は、原料の減少に伴う粗糖生産量の減少（前年同期比40.5%減）による売上高の減少（前年同期比582百万円減）が主な原因です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

当期の設備投資は375百万円でその主なものは、ボイラー新設（設置工事）、結晶缶更新、廃水処理設備、シュレツダーインバーター化工事であります。

2【主要な設備の状況】

平成24年6月30日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （名）
		土地 （面積㎡）	建物	機械及び装 置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
久米島工場 （沖縄県島尻郡久米島町）	粗糖の製造	19,970 (142,842)	196,603	604,525	21,814	2,841	845,754	38
本社 （沖縄県那覇市）	管理業務 販売業務	248,331 (1,524)	-	-	1,048	836	250,216	4

（注）1．現在休止中の機械及び装置はありません。

2．建物には構築物を含んでおります。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

当期末において新たに重要な設備の新設等の計画はありません。

（2）重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	250,000	250,000	該当事項なし	単元株制度を採用して おりません。
計	250,000	250,000	-	-

(注) 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和36年8月5日 (注)	175,000	250,000	106,750	152,500	-	-

(注) 有償、一般募集

発行価格 610円

資本組入額 610円

(6)【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	1	4	-	11	-	-	1,073
所有株式数 (株)	3,500	20,000	-	97,400	-	-	129,100
所有株式数の割 合(%)	1.40	8.00	-	38.96	-	-	51.64

(7) 【大株主の状況】

平成24年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠製糖株式会社	愛知県碧南市玉津浦町 3 番地	62,500	25.00
上江洲 智一	沖縄県豊見城市	46,903	18.76
第一糖業株式会社	宮崎県日向市日知屋17371番地	24,600	9.84
吉濱 健	沖縄県那覇市	15,000	6.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地 1 丁目11番 1 号	12,500	5.00
盛吉 秀雄	沖縄県島尻郡久米島町	9,031	3.61
小橋川 共昌	沖縄県島尻郡久米島町	7,500	3.00
富村 盛男	沖縄県島尻郡久米島町	6,100	2.44
琉球肥料株式会社	沖縄県沖縄市海邦町3番地15	5,500	2.20
久米島町	沖縄県島尻郡久米島町字比嘉2870	3,500	1.40
沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市楚辺2丁目33番18号	3,500	1.40
計	-	196,634	78.65

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 250,000	250,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	250,000	-	-
総株主の議決権	-	250,000	-

【自己株式等】

平成24年 6 月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、業績に応じた配当を行うことを基本としております。ただし、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するために内部留保に重点を置き財務体質の強化を図っております。

当社は、期末配当の年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この期末配当の決定機関は株主総会であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	上江洲 智一	昭和24年12月27日生	昭和56年4月 亀有信用金庫退職 昭和56年5月 当社入社 総務課長 平成元年9月 総務部長 平成2年9月 取締役総務部長 平成4年8月 常務取締役 平成6年9月 専務取締役 平成10年7月 代表取締役就任(現)	(注)3	46
常務取締役	-	富村 盛男	昭和28年1月4日生	昭和56年5月 当社入社 平成4年10月 管理課長 平成14年10月 管理部長 平成16年9月 取締役管理部長 平成18年9月 常務取締役就任(現)	(注)3	6
取締役	-	盛吉 秀雄	昭和9年12月20日生	昭和36年9月 当社入社 昭和55年9月 取締役農務部長 平成4年8月 常務取締役 平成10年9月 取締役就任(現)	(注)3	9
取締役	-	葉山 彰	昭和25年9月3日生	昭和48年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年10月 伊藤忠製糖(株)取締役(非常勤)就任 平成15年4月 伊藤忠製糖(株)常務取締役就任 平成16年6月 伊藤忠製糖(株)専務取締役就任 平成18年8月 第一糖業(株)取締役副社長就任 平成19年6月 伊藤忠製糖(株)取締役副社長就任 平成19年8月 第一糖業(株)代表取締役社長就任 平成22年6月 伊藤忠製糖(株)代表取締役社長就任(現) 平成22年8月 第一糖業(株)代表取締役会長就任(現) 平成22年9月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	-	吉永 博之	昭和43年3月3日生	平成8年2月 当社入社 平成18年6月 工務部製糖課長 平成20年7月 管理部原料課長 平成22年7月 管理部次長兼原料課長 平成23年7月 管理部長兼原料課長 平成24年9月 取締役就任(現)	(注)3	0
監査役	-	小橋川 共昌	昭和14年10月15日生	昭和36年2月 当社入社 平成2年9月 取締役工務部長 平成10年9月 常務取締役事業所長 平成14年9月 取締役就任 平成15年9月 監査役就任(現)	(注)4	7
監査役	-	安田 幾夫	昭和27年9月23日生	平成16年6月 (株)琉球銀行法人融資部長 平成17年6月 (株)琉球銀行執行役員法人融資部長 平成18年6月 (株)琉球銀行取締役就任 企業支援部長 平成21年6月 (株)琉球銀行常務取締役就任 平成24年6月 (株)琉球銀行専務取締役(代表取締役) 就任(現) 平成24年9月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計						69

- (注) 1. 取締役葉山彰氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役安田幾夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、また意思決定機関である取締役会は法令の規定に基づき定期的に開催しております。また、取締役会には監査役も参加することが通例となっており、取締役の意思決定に対する牽制機能を担っております。内部統制については通常の一般の稟議制度を基本としており、社員数が多数でなく、部門も多くないことから稟議の最終決裁者は代表取締役社長となっております。監査役と当社の会計監査を行っている公認会計士とは、必要に応じて意見交換を行い連携に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査組織は設けておりませんが、定時又は臨時の取締役会の開催と意見聴取により統制と相互牽制が行われております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 32,718千円（うち社外取締役 2名 2,952千円）

監査役の年間報酬額 1,200千円（うち社外監査役 1名 — 千円）

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

倉持輝幸

ロ 継続監査年数

8年

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

その他 3名

二 審査体制

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士1名の審査を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名で、社外監査役は1名です。

社外取締役葉山彰氏は当社の株式25%を所有する伊藤忠製糖㈱の代表取締役社長であります。又、当社の同社に対する売上高は1百万円であります。

社外監査役安田幾夫氏は当社の株式を5%所有する㈱琉球銀行の専務取締役（代表取締役）であり、当社の同行に対する借入金の当期末残高は12百万円であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,600	-	3,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士倉持輝幸氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について、当社への影響を適切に把握するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加するとともに、会計専門誌を定期購読し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでいます。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当事業年度 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,346	714,438
商品及び製品	889	1,221
原材料及び貯蔵品	15,874	15,528
未収消費税等	26,131	35,058
未収還付法人税等	34,844	14,099
その他	10,830	23,116
流動資産合計	1,108,915	803,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 380,894	¹ 404,744
減価償却累計額	282,572	285,947
建物（純額）	98,322	118,796
構築物	¹ 213,152	¹ 214,339
減価償却累計額	131,057	136,533
構築物（純額）	82,095	77,806
機械及び装置	^{1, 2} 1,869,234	^{1, 2} 1,988,286
減価償却累計額	1,558,238	1,383,760
機械及び装置（純額）	310,996	604,525
車両運搬具	126,295	125,630
減価償却累計額	106,378	102,767
車両運搬具（純額）	19,917	22,862
工具、器具及び備品	42,291	43,312
減価償却累計額	39,404	39,633
工具、器具及び備品（純額）	2,886	3,678
土地	¹ 268,301	¹ 268,301
建設仮勘定	² 122,000	-
有形固定資産合計	904,518	1,095,971
無形固定資産		
電話加入権	188	188
ソフトウェア	3,229	4,440
無形固定資産合計	3,417	4,628
投資その他の資産		
投資有価証券	51,184	50,373
出資金	13,200	13,200
関係会社株式	750	750
長期前払費用	1,913	1,124
その他	6,656	6,628
投資その他の資産合計	73,705	72,076
固定資産合計	981,641	1,172,676
資産合計	2,090,556	1,976,140

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当事業年度 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	¹ 55,534	¹ 87,034
未払金	54,621	37,363
未払費用	690	915
未払法人税等	225	377
前受金	335	528
預り金	1,011	2,738
賞与引当金	19,284	20,632
流動負債合計	131,701	149,589
固定負債		
長期借入金	¹ 468,674	¹ 630,640
長期末払金	47,278	47,278
退職給付引当金	95,589	103,252
役員退職慰労引当金	2,040	2,271
固定負債合計	613,583	783,442
負債合計	745,285	933,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	200,000
別途積立金	680,000	680,000
繰越利益剰余金	333,304	1,108
利益剰余金合計	1,222,804	890,608
株主資本合計	1,375,304	1,043,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,032	-
評価・換算差額等合計	30,032	-
純資産合計	1,345,271	1,043,108
負債純資産合計	2,090,556	1,976,140

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高		
粗糖・糖蜜売上高	801,840	446,054
国内産糖交付金収入	520,110	293,234
売上高合計	1,321,950	739,289
売上原価		
副産物期首たな卸高	68	889
当期製品及び副産物製造原価	1,055,786	877,939
合計	1,055,854	878,829
副産物期末たな卸高	889	1,221
売上原価合計	1,054,965	877,607
売上総利益又は売上総損失（ ）	266,985	138,318
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,015	21,618
給料及び手当	20,306	23,925
退職給付費用	470	517
役員退職慰労引当金繰入額	231	231
福利厚生費	655	211
運送費	42,865	25,580
旅費及び交通費	3,049	3,710
諸会費	6,581	8,032
保険料	16,820	14,383
租税公課	4,441	2,619
諸手数料	7,774	10,075
減価償却費	2,682	2,785
その他	20,331	8,899
販売費及び一般管理費合計	148,225	122,590
営業利益又は営業損失（ ）	118,760	260,908
営業外収益		
受取利息	1,670	984
不動産賃貸料	4,649	6,190
受取配当金	1,086	1,086
雑収入	5,456	9,351
営業外収益合計	12,862	17,613
営業外費用		
支払利息	6,510	9,600
雑損失	0	50
営業外費用合計	6,510	9,650
経常利益又は経常損失（ ）	125,111	252,945

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
特別利益		
補助金収入	¹ 186,915	¹ 251,850
保険金収益	136	418
固定資産売却益	² 837	-
特別利益合計	187,889	252,268
特別損失		
固定資産圧縮損	³ 186,915	³ 251,850
固定資産除却損	⁴ 2,011	⁴ 5,225
投資有価証券評価損	452	30,843
その他	11,550	22,389
特別損失合計	200,929	310,307
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	112,071	310,985
法人税、住民税及び事業税	31,728	742
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	20,468
法人税等合計	31,728	21,210
当期純利益又は当期純損失（ ）	80,343	332,196

【製品及び副産物製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費 労務費 経費 当期製品及び副産物製造 原価		550,377	52.1	343,360	39.1
		266,140	25.2	236,424	26.9
		239,268	22.7	298,155	34.0
		1,055,786	100.0	877,939	100.0

前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	
主な内訳は、次のとおりであります。		主な内訳は、次のとおりであります。	
修理費	44,254千円	修理費	33,198千円
減価償却費	104,247 "	減価償却費	175,563 "
原価計算の方法 単純総合原価計算		原価計算の方法 単純総合原価計算	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	152,500	152,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	152,500	152,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,500	9,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,500	9,500
その他利益剰余金		
設備改善積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
当期首残高	680,000	680,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	680,000	680,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	252,961	333,304
当期変動額		
当期純利益	80,343	332,196
当期変動額合計	80,343	332,196
当期末残高	333,304	1,108
利益剰余金合計		
当期首残高	1,142,461	1,222,804
当期変動額		
当期純利益	80,343	332,196
当期変動額合計	80,343	332,196
当期末残高	1,222,804	890,608
株主資本合計		
当期首残高	1,294,961	1,375,304
当期変動額		
当期純利益	80,343	332,196
当期変動額合計	80,343	332,196

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
当期末残高	1,375,304	1,043,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,461	30,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	30,032
当期変動額合計	570	30,032
当期末残高	30,032	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,461	30,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	30,032
当期変動額合計	570	30,032
当期末残高	30,032	-
純資産合計		
当期首残高	1,265,499	1,345,271
当期変動額		
当期純利益	80,343	332,196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	30,032
当期変動額合計	79,772	302,163
当期末残高	1,345,271	1,043,108

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1 日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1 日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	112,071	310,985
減価償却費	107,819	179,450
賞与引当金の増減額（ は減少）	700	1,348
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,506	7,662
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	231	231
固定資産圧縮損	186,915	251,850
固定資産除却損	2,011	5,225
その他の特別利益	187,051	252,268
その他の特別損失	12,002	53,232
支払利息	6,510	9,600
受取利息及び受取配当金	2,756	2,070
その他の営業外収益	10,105	15,542
その他の営業外費用	0	50
有形固定資産売却損益（ は益）	837	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,331	35
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,620	12
未収消費税等の増減額（ は増加）	25,990	8,927
その他の資産の増減額（ は増加）	5,811	9,934
その他の負債の増減額（ は減少）	5,068	17,678
小計	186,580	73,351
利息及び配当金の受取額	2,732	2,048
利息の支払額	6,557	9,344
営業外収益の受取額	6,998	14,157
その他の営業外費用の支払額	0	50
その他の特別利益の受取額	148,121	252,268
その他の支出	11,550	22,389
法人税等の支払額	147,350	313
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,975	163,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	454,486	659,797
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
無形固定資産の取得による支出	1,057	2,630
投資有価証券の売却による収入	4,250	-
その他	811	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,481	662,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	2,100,000
短期借入金の返済による支出	1,900,000	2,100,000
長期借入れによる収入	234,000	249,000
長期借入金の返済による支出	42,634	55,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,366	193,466
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	79,140	305,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,099,487	1,020,346
現金及び現金同等物の期末残高	1,020,346	714,438

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置については定率法を採用し、その他はすべて定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間は5年であります。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
建物	97,582千円	114,889千円
構築物	68,854 "	65,397 "
機械及び装置	301,814 "	593,643 "
土地	255,971 "	255,971 "
計	724,224 "	1,029,902 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	55,534千円	87,034千円
長期借入金	468,674 "	630,640 "
計	524,208 "	717,674 "

2 国庫補助金等により取得した有形固定資産について、取得価額から直接控除した
圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
機械及び装置	64,915千円	251,850千円
建設仮勘定	122,000 "	- "
計	186,915 "	251,850 "

(損益計算書関係)

1 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
平成21、22年度分みつ糖製造合理化 対策事業費補助金	186,915千円	- 千円
平成23年度分蜜糖製造合理化対策 事業費補助金	- "	251,850 "

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
車両運搬具	837千円	- 千円

3 固定資産圧縮損は、上記 1 の補助金収入を取得価額から直接減額した価額であります。

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
	186,915千円	251,850千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
機械及び装置	1,949千円	5,060千円
車両運搬具	46 "	126 "
工具、器具及び備品	16 "	38 "
計	2,011 "	5,225 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	250,000	-	-	250,000
合計	250,000	-	-	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	250,000	-	-	250,000
合計	250,000	-	-	250,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	1,020,346千円	714,438千円
現金及び現金同等物	1,020,346 "	714,438 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移
転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	19,500	17,550	1,950
その他	5,022	3,264	1,757
合計	24,522	20,814	3,707

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	19,500	19,500	-
その他	5,022	4,268	753
合計	24,522	23,768	753

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年内	2,954	753
1年超	753	-
合計	3,707	753

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
支払リース料	4,904	2,954
減価償却費相当額	4,904	2,954

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

長期借入金には主に設備投資を目的とした資金調達で、固定金利であります。

当期の税負担額の内、翌期に支払いが行われる額である未払法人税等は、1年以内の支払い期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

前事業年度（平成23年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,020,346	1,020,346	-
(2) 投資有価証券	30,616	30,616	-
資産計	1,050,963	1,050,963	-
(3) 未払法人税等	225	225	-
(4) 長期借入金(1)	524,208	525,445	1,237
負債計	524,433	525,670	1,237

(1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

当事業年度（平成24年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	714,438	714,438	-
(2) 投資有価証券	29,805	29,805	-
資産計	744,244	744,244	-
(3) 未払法人税等	377	377	-
(4) 長期借入金(1)	717,674	731,278	13,604
負債計	718,051	731,656	13,604

(1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式取引所の価格によっております。

(3) 未払い法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	20,567	20,567

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年 6 月30日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,020,346	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	1,020,346	-	-	-

当事業年度（平成24年 6 月30日）

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	714,438	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	714,438	-	-	-

4．長期借入金の決算日後の返済予定額
附属明細書「借入金等明細表」を参照してください。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式750千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	30,616	60,649	30,032
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		30,616	60,649	30,032

(注)非上場株式(貸借対照表計上額20,567千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	29,805	60,649	30,843
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		29,805	60,649	30,843

(注)非上場株式(貸借対照表計上額20,567千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損452千円を計上しており、また当事業年度において、その他有価証券の株式30,843千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	95,589	103,252
(2) 退職給付引当金(千円)	95,589	103,252

(注) 退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込み額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
退職給付費用(千円)	12,539	14,794
(1) 勤務費用(千円)	12,539	14,794

(注) 中小企業退職金共済制度の拠出額については、勤務費用に含めて表示しております。なお、前事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は3,040千円であり、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は7,131千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当事業年度 (平成24年 6 月30日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
減価償却費超過額	- 千円	10,645千円
賞与引当金	7,520 "	7,670 "
その他	1,112 "	1,098 "
繰延税金負債 (流動) との相殺	- "	1,129 "
計	8,634千円	18,286千円
固定資産		
退職給付引当金	37,280千円	35,931千円
役員退職慰労引当金	795 "	790 "
長期未払金	18,438 "	16,453 "
その他有価証券評価差額金	11,712 "	- "
計	68,227千円	53,175千円
繰延税金資産小計	76,861千円	71,461千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収還付事業税	- 千円	1,129千円
繰延税金資産 (流動) との相殺	- "	1,129 "
繰延税金負債小計	- 千円	- 千円
差引 : 繰延税金資産純額	76,861千円	71,461千円
評価性引当額	76,861 "	71,461 "
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当事業年度 (平成24年 6 月30日)
法定実効税率	39.0 %	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 "	- "
住民税均等割等	1.9 "	- "
評価性引当額の増減	14.6 "	- "
その他	0.4 "	- "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3 "	- "

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変化による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.0%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

なお、この税率変更による影響はありません。

（持分法損益等）

1. 関連会社に関する事項

関連会社はありますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、沖縄県において、賃貸用の土地を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費の諸手数料に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費の諸手数料に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位百万円）

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	268	268
期中増減額	-	-
期末残高	268	268
期末時価	268	268

（注）1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、原料用粗糖の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
独立行政法人農畜産業振興機構	520,110	原料用粗糖の販売
伊藤忠商事株式会社	799,808	原料用粗糖の販売

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事業はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
独立行政法人農畜産業振興機構	293,234	原料用粗糖の販売
伊藤忠商事株式会社	444,436	原料用粗糖の販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の関係会社	伊藤忠製糖(株)	愛知県碧南市玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	（被所有） 直接25.0	当社副産物の販売先 役員の兼任	当社副産物の販売	2,032	-	-
その他の関係会社の親会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241	商社	（被所有） 間接25.0	当社製品の販売先	当社製品の販売	799,808	-	-

当事業年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
その他の関係会社	伊藤忠製糖(株)	愛知県碧南市玉津浦町	2,000	砂糖とその副産物の製造加工及び販売	（被所有） 直接25.0	当社副産物の販売先 役員の兼任	当社副産物の販売	1,618	-	-
その他の関係会社の親会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241	商社	（被所有） 間接25.0	当社製品の販売先	当社製品の販売	444,436	-	-

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

（２）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（３）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	上江洲智一	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接18.6	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	191,366	-	524,208

当事業年度（自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	上江洲智一	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接18.8	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	193,466	-	717,674

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して当社代表取締役上江洲智一より債務保証を受けております。取引金額欄には債務被保証純増減を、期末残高欄には債務被保証残高を記載しております。なお、保証に対しては担保の提供及び保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1株当たり純資産額 5,381.08円	1株当たり純資産額 4,172.43円
1株当たり当期純利益金額 321.37円	1株当たり当期純損失金額 1,328.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 80,343千円	損益計算書上の当期純損失 332,196千円
普通株式に係る当期純利益 80,343千円	普通株式に係る当期純損失 332,196千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 250,000株	普通株式の期中平均株式数 250,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)琉球銀行	30,046	29,805
		(株)沖縄海邦銀行	1,200	6,280
		久米島空港ターミナル(株)	120	6,000
		第一糖業(株)	9,000	4,500
		琉球海運(株)	2,500	2,500
		(株)トロピカルテクノセンター	52	224
		久米島紬(株)	300	63
		F M久米島(株)	20	1,000
		小計	43,238	50,373
計			43,238	50,373

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	380,894	29,751	5,901	404,744	285,947	9,276	118,796
構築物	213,152	1,186	-	214,339	136,533	5,475	77,806
機械及び装置	1,869,234	520,032	400,980 (68,850)	1,988,286	1,383,760	152,593	604,525
車両運搬具	126,295	12,012	12,678	125,630	102,767	8,940	22,862
工具、器具及び備品	42,291	2,576	1,555	43,312	39,633	1,745	3,678
土地	268,301	-	-	268,301	-	-	268,301
建設仮勘定	122,000	398,823	520,823 (183,000)	-	-	-	-
有形固定資産計	3,022,170	964,383	941,939 (251,850)	3,044,614	1,948,643	178,031	1,095,971
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	188	-	-	188
ソフトウェア	-	-	-	15,175	10,734	1,418	4,440
無形固定資産計	-	-	-	15,363	10,734	1,418	4,628
長期前払費用	3,871	-	-	3,871	1,958	789	1,913 (789)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	久米島町事業所	大型車両車庫	16,500千円
機械及び装置	久米島町事業所	ボイラー設備	305,000 "
		廃水処理設備	40,700 "
		ボイラー設備基礎	28,800 "
		結晶缶 2号	19,400 "
		インバーターモーター	8,750 "
車両運搬具	久米島町事業所	ロガー	10,000 "
建設仮勘定	久米島町事業所	ボイラー設備	366,000 "
		ボイラー基礎工事	30,240 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	久米島町事業所	1号ボイラー	13,122千円
		2号ボイラー	45,590 "
		バーナー	35,000 "
		結晶缶	26,094 "
		ターボ発電機	22,609 "

なお、当期減少額のうち()内は内数で、補助金収入を取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 当期償却額には、沖縄振興特別措置法の規定に基づき経営基盤強化計画による特別償却額が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

建物	1,323千円
機械及び装置	28,628 "

5. 長期前払費用のうち差引当期末残高()内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日から1年以内に費用化されるため、流動資産のうちの前払費用に計上しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	55,534	87,034	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	468,674	630,640	1.2	平成25年5月20日～ 平成35年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	524,208	717,674	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	87,774	87,774	81,774	81,774

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	19,284	20,632	19,284	-	20,632
役員退職慰労引当金	2,040	231	-	-	2,271

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	-
預金	
当座預金	900
普通預金	373,125
定期預金	340,412
計	714,438
合計	714,438

商品及び製品

品名	金額（千円）
製品	
糖蜜	1,221
合計	1,221

（注）製品の糖蜜は、原料用粗糖の製造過程から発生する副産物であります。

原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
貯蔵品	
修繕材料（打抜網他）	10,378
燃料（C重油）	1,444
洗缶材料（苛性ソーダ他）	357
その他	3,348
合計	15,528

退職給付引当金

相手先	金額（千円）
退職給付債務	103,252
合計	103,252

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	一株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県那覇市久米2丁目2番10号
株主名簿管理人	久米島製糖株式会社 総務部
取次所	なし
名義書換手数料	沖縄県島尻郡久米島町字儀間288番地
新券交付手数料	久米島製糖株式会社 事業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月29日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第52期中）（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月30日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 9 月26日

久米島製糖株式会社
取締役会 御中

倉持公認会計士事務所
公認会計士 倉持 輝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている久米島製糖株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、久米島製糖株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。